

備前市事務事業評価表

事務事業名	地方債管理事業		コード	06-01-07-02	
			担当課・係	財政課・財政係	
事業実施期間	大項目(基本目標)		健全で自立したまちづくり	担当者	佐藤行弘
	中項目(基本施策)		簡素で効率的な行政運営		電話
総合計画 事業(政策)体系	小項目(施策)		財政(財政関係)		

事業について	
目的 (何のために)	市民福祉に寄与する普通建設事業費(投資的事業)や地方財政制度上の財源確保のための資金の借入と、その債務返済のために実施し、市民の恒久的な福祉の向上に寄与する。
対象 (誰・何を対象に)	対象事業を行う庁内各部署、施設を利用する市民
内容	地方債の借入とその償還等の企画管理事務

事業の結果			
実施項目	17年度 回数など(単位)	18年度 回数など(単位)	回数など(単位)
地方債借入	23 件	34 件	
地方債償還	90 件	83 件	
地方債集計調査	43 件	45 件	
地方債分析	4 件	6 件	

事業費 (単位:千円)	事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費	2,124,945	間接補助金等		直接事業費	2,152,181	間接補助金等	
	人件費	8,195	受益者負担		人件費	7,825	受益者負担	
	合計	2,133,140	市債	2,133,140	合計	2,160,006	市債	2,160,006

必要人員	1.00 人	0.95 人	
結果指標	結果指標名	地方債借入	地方債借入
結果指標	結果指標量	23	34
結果指標	単位	件	件
結果指標	対前年比	-	0.00%
結果指標	活動にかかるコスト	1,493,198,000 円	1,512,004,200 円
結果指標	単位当たりコスト	64,921,652 円	44,470,712 円
結果指標	結果指標名	地方債集計調査	地方債集計調査
結果指標	結果指標量	43	45
結果指標	単位	件	件
結果指標	対前年比	-	0.00%
結果指標	活動にかかるコスト	426,628,000 円	432,001,200 円
結果指標	単位当たりコスト	9,921,581 円	9,600,027 円

事業の成果			
どのような成果を得ようとしているか	地方債を発行するにあたり、その事業の必要性を検討し、真に必要な事業は行わないようにする。また、借入にあたっては、利率等の借入条件を有利なものにするよう努める。		
成果指標名	実質公債費比率	式又は説明	(公債費充当一般財源+公営企業繰出金のうち公債費分+一部事務組合負担金のうち公債費分+債務負担行為設定による補助金等のうち公債費に準ずるもの・前記に対する普通交付税算入額)/標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)
成果指標	17年度	18年度	
成果指標	23.6	24.2	
成果指標	対前年比	-	102.54%
成果指標	到達目標値	18.0	到達目標年度
成果指標			10年以内

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成18年度事業)
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である (関係法令等: 地方財政法)
	対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である
	市民ニーズの妥当性	<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である
	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である
効率性の評価	コストの効率化	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である
	手段の最適化	<input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input checked="" type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている
	職場の効率化	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している
	成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある
市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	

平成19年度の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 重点化している <input type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している <input type="checkbox"/> 見直し継続している <input type="checkbox"/> 事業を縮小している	<input type="checkbox"/> 休止している <input type="checkbox"/> 他の事業と統合している <input type="checkbox"/> 平成18年度で廃止・完了	説明	地方債借入額(1,446,000千円)を元金償還額(1,883,078千円)以下とし、公債費の削減のための努力を続けている。
目標値	結果指標量	結果指標量	24.0	

総合評価	地方債債務がある限り必要な業務である。発行額の抑制と低利の借入が成果指標の改善につながるため、借入対象事業の厳選と低利融資の選択に努める。	評価区分 <A~E> D
------	---	---------------------------

平成20年度以降の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する	<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了
--------------	---	---	---------------------------------------

平成20年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
妥当性	地方債借入事業の厳選	H18~	不要不急な事業への投資を抑制する。
有効性	成果指標を含め、借入対象事業の公表を行う	H18~	情報公開により、借入事業に対する市民の意見を反映させる。